

# これまでの審査会合における 指摘事項への回答

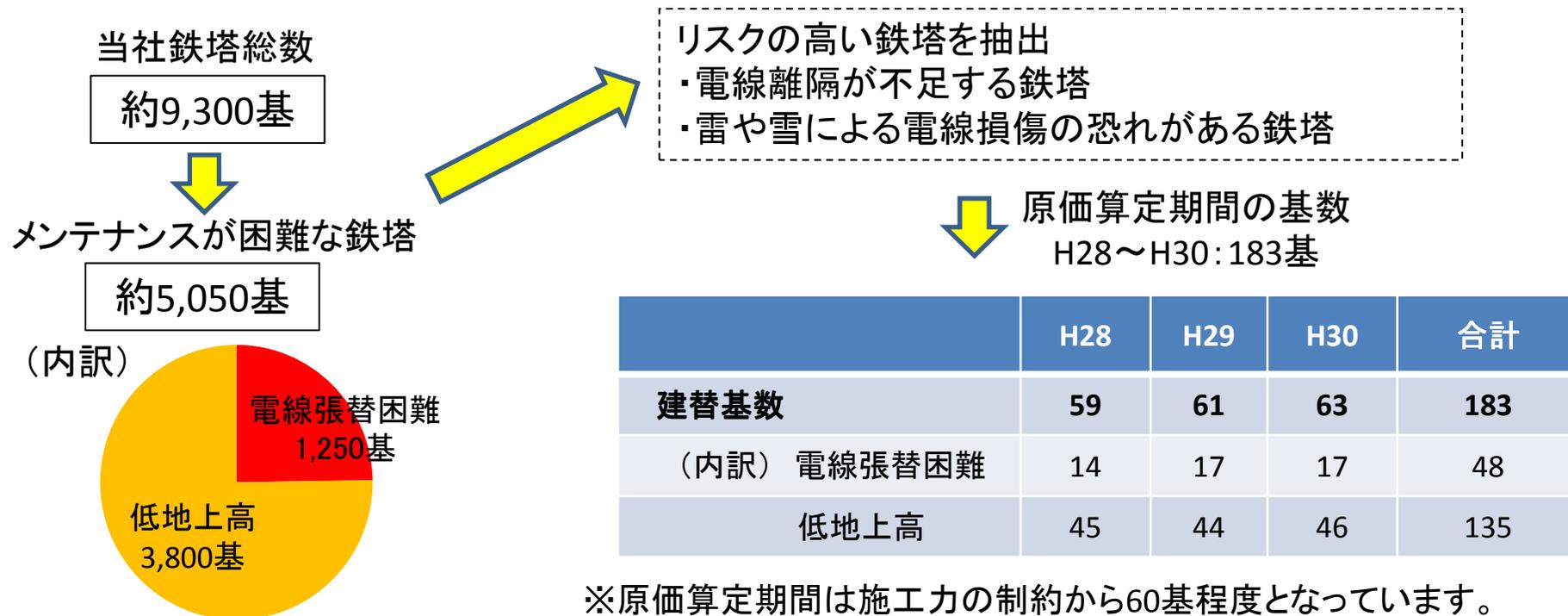
平成27年10月22日  
北陸電力株式会社

# 【指摘事項 1】 原価算定期間における建替対象の鉄塔について

○定期的な巡視や点検で送電線周辺の市街地化や樹木の成長などを把握し、電線地上高の低い鉄塔（低地上高）や電線張替が困難な鉄塔 約5,050基の中から、次の観点で優先順位をつけて建替計画（原価算定期間3ヶ年で計183基）を策定しています。

- ・過去の事故実績を踏まえ、電線に農業機械や樹木等が接近するリスクの高い箇所の鉄塔
- ・電線張替困難な鉄塔については、雷や雪による電線の損傷リスクの高い箇所の鉄塔

○原価算定期間内には建替えが必要な鉄塔のみを計画しており、後年度に必要となる建替工事を前倒しすることはしていません。



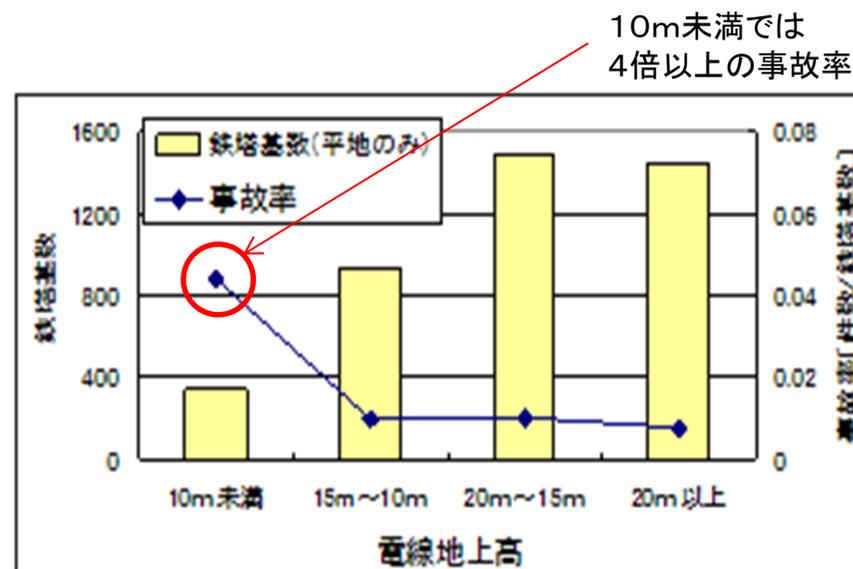
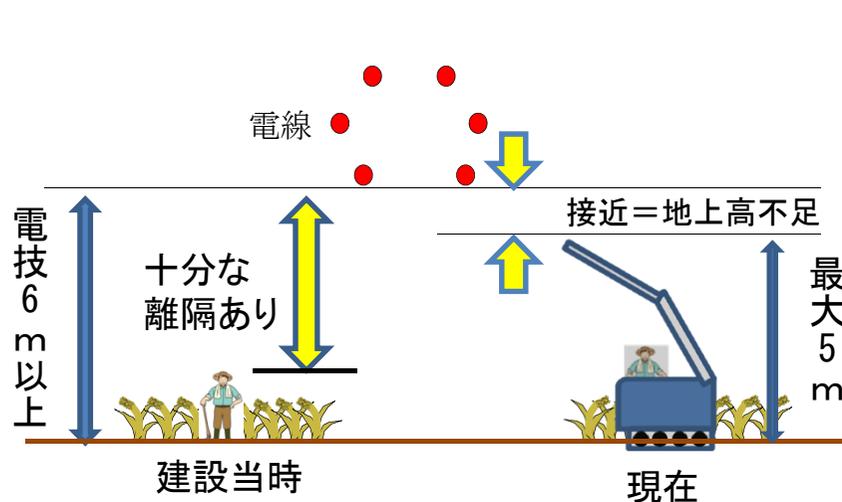
※原価算定期間は施工力の制約から60基程度となっています。  
並行して、Eリーグ北陸などの施工力確保の取組みを推進していきます。

# 【参考】電線地上高の低い鉄塔（低地上高）

- ・電線地上高が低いため公衆安全等の保安確保が困難な鉄塔を計画的に建替えています。
- ・電線地上高の低い鉄塔は、電線への接触事故の実績が多いことから優先順位をつけて建替えていく必要があります。

## 【市街地化や農業の機械化・大型化】

- ・市街地化や農業機械の大型化により、電線に接近する可能性がある鉄塔が対象。



電線地上高別事故率（平地）

## 【伐採交渉が難航】

次のような理由で伐採交渉が難航し、電線と樹木との離隔を確保できない鉄塔が対象。

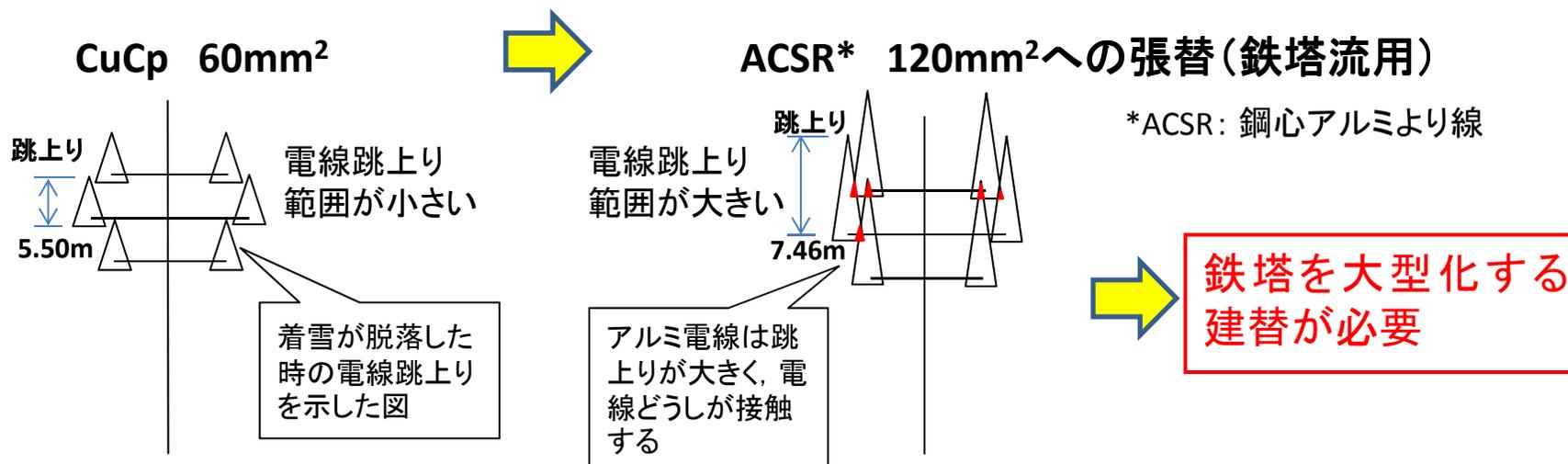
- ・所有者の死亡により相続問題が発生あるいは交渉相手が不明。
- ・相続問題の解決に時間がかかっている。
- ・権利意識の高まりにより伐採交渉が難航している。

# 【参考】電線張替が困難な鉄塔

- ・ 落雷等による損傷時に電線張替による対応が困難な鉄塔を計画的に建替えています。
- ・ 製造中止の電線に対するメンテナンスは、これまで撤去電線の流用などで対応していますが、現在主流のアルミ線系電線を施設できる鉄塔に順次建替えていく必要があります。

## 【廃止となった規格の電線を施設した鉄塔】

- ・ 複合銅覆鋼より線 (Cu/CP) は製造中止。
- ・ 同一強度を持つ電線 (ACSR) に張り替えた場合、電線相互の離隔が保てない鉄塔が対象。



## 【電技制定\*前の鉄塔】

- ・ 電線張替時期を迎え、現在主流のアルミ線系電線に張替えようとすると、電線相互の離隔が不足する鉄塔が対象。

\*電技制定: 電気設備に関する技術基準を定める省令 (昭和四十年通商産業省令第六十一号)

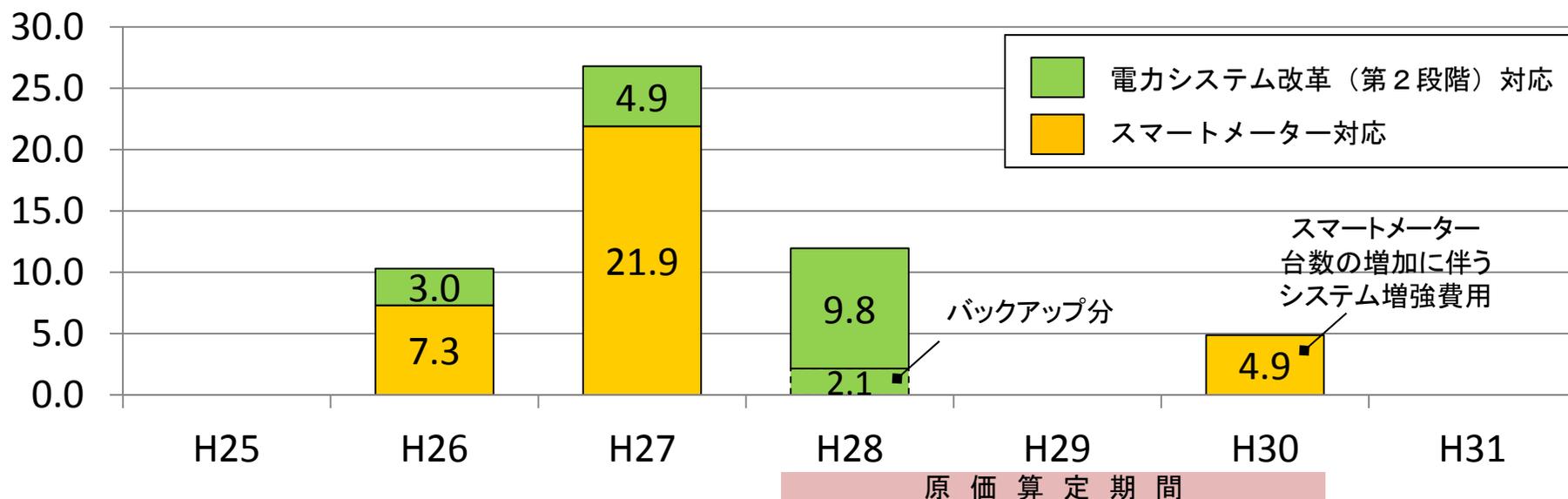
## 【指摘事項 2～3】

### スマートメーターおよび電力システム改革（第2段階）対応システム開発費用

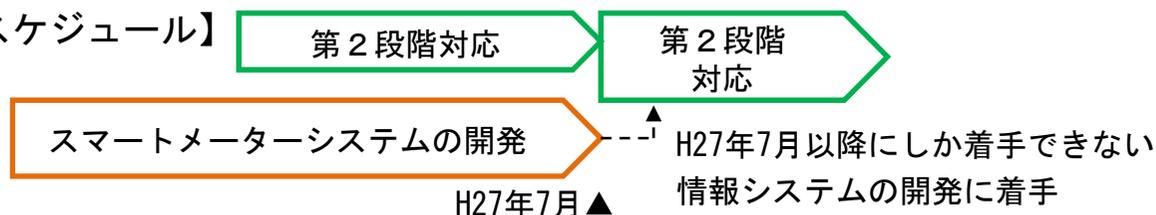
4

- スマートメーターシステムの開発はH27年7月までに完了しており、開発費用の原価計上はありません。  
スマートメーター台数の増加に伴うシステム増強費用のみ計上しております。
- 電力システム改革（第2段階）に向けた情報システムの対応については、以下の理由からH28年度にも開発費用を計上しております。
- ① スマートメーター導入対応と並行して同じプログラム資産をさわるとシステムトラブルの発生リスクが高まるため、スマートメーター対応が完了するH27年7月以降にしか着手できない情報システムがあり、H27年度末までにバックアップ環境を含めた開発を完了させることが難しかったこと
  - ② バックアップ環境を構築するには本番環境との密接な連携が必要であり、品質確保の観点からそれらを一体して発注・H28年度に検収する契約としたこと

（億円） <スマートメーターおよび電力システム改革（第2段階：小売全面自由化）対応>



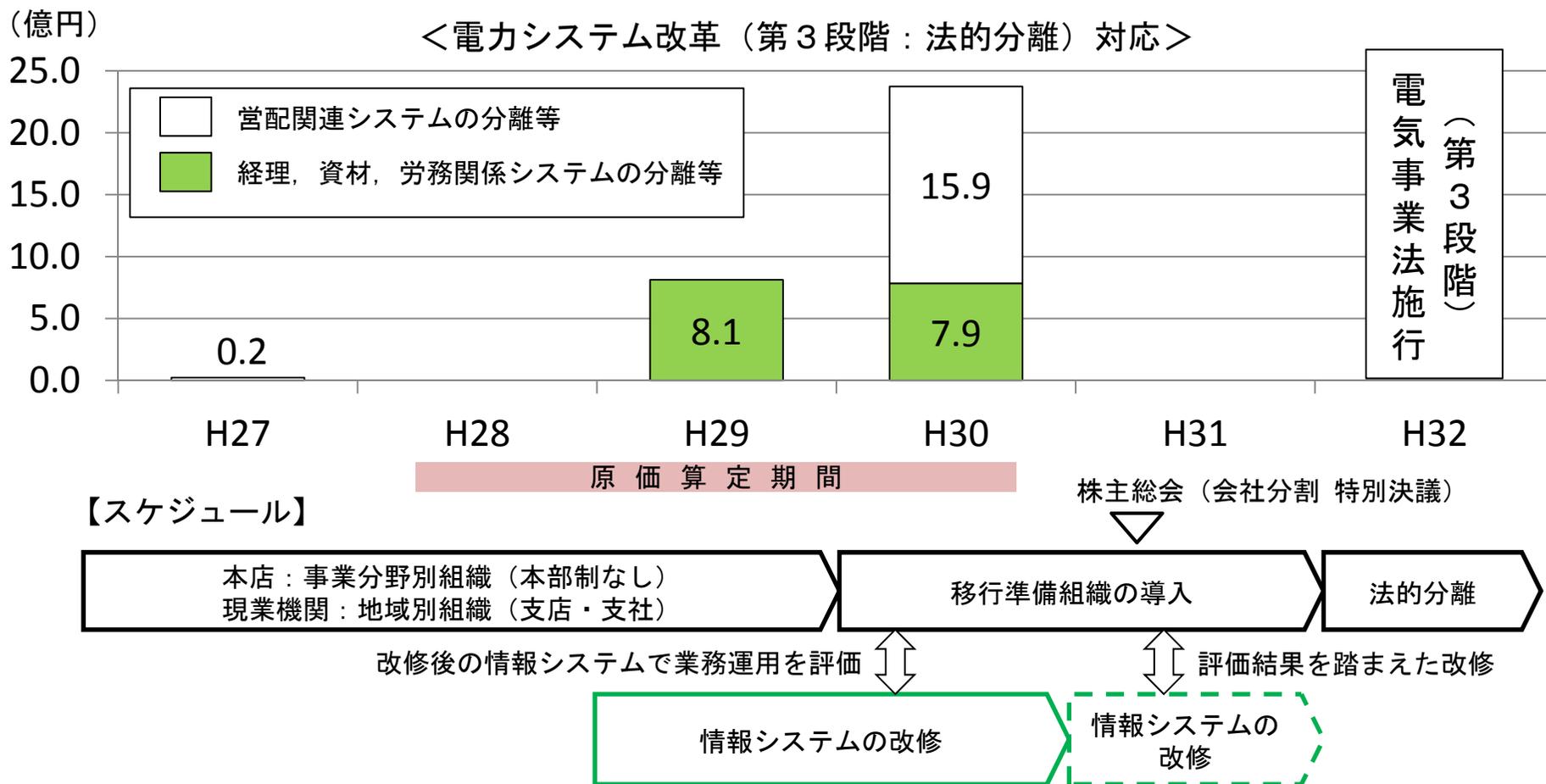
#### 【スケジュール】



## 【指摘事項 2～3】 電力システム改革（第3段階） 対応システム開発費用

5

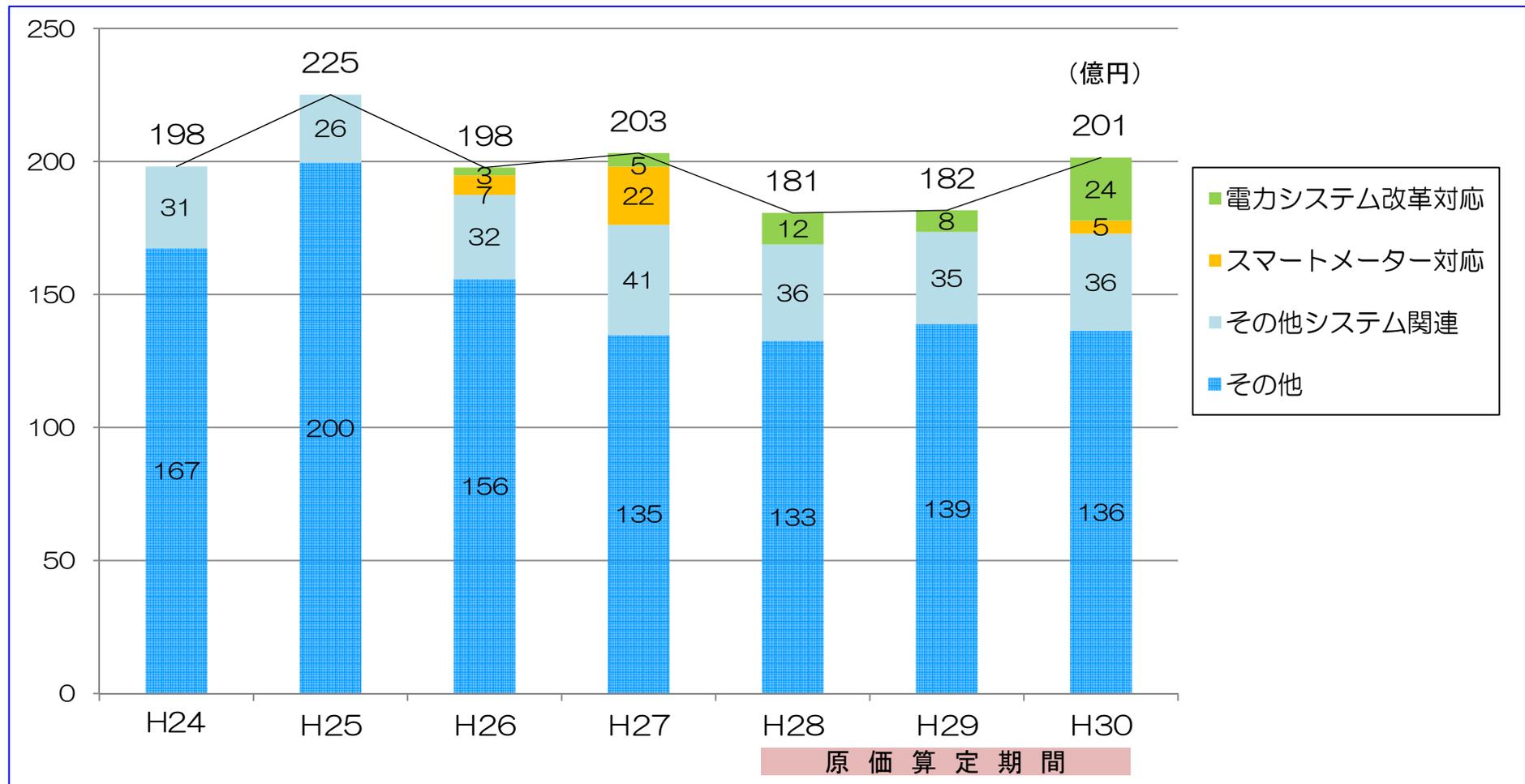
- 当社は現在、本店から現業機関にわたるまで事業分野別に構成された組織体制（事業本部制等）となっておりません。そのためH32年4月の法的分離に向け、H30年度を目途に移行準備組織を導入するべく検討を進めております。
- 情報システムについては、会社の業務全般にまたがる重要な改修が必要なため、分離後の業務運営に支障がないようH30年度中に完了し1年間の業務運用評価期間を確保したうえで、H31年の株主総会に臨む必要があると考えております。（必要に応じてH31年度中にさらに改修）



## 【参考】 その他経費の年度展開

○その他経費の申請原価は、過年度実績に比べ減少しておりますが、事業規模が小さい当社の場合、システム改修費用が全体に占める割合が高くなっております。特にスマートメーター対応および電力システム改革に対応したシステム改修については、万全を期すべく優先して取り組んでおります。

### ＜その他経費 年度展開＞



(余 白)

- 平成13～17年度における部門横断プロジェクトの取り組みに加え、震災以降も原子力停止に伴う収支悪化をグループ全体で乗り切るために、関係会社においても様々な効率化に取り組んできました。
- 申請原価の算定にあたっては、これら取り組みによる効率化成果に加え、関係会社取引においても更なる効率化として一律▲7%の低減率を織り込んでおります。

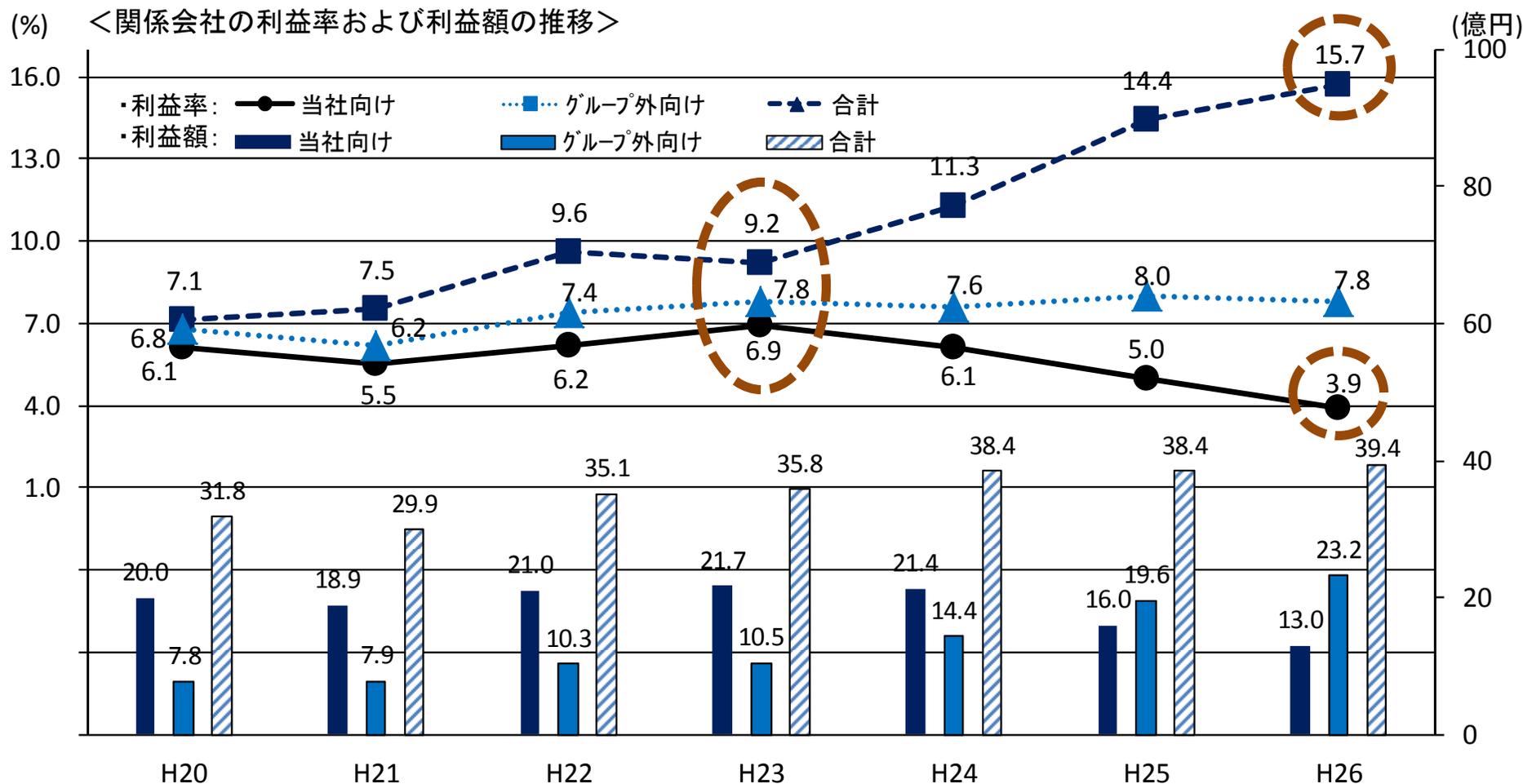
## <具体的取組み事項>

項目	実施時期	取組内容
100%子会社の配当実施	H23年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社の自立的経営を促し対外競争力の向上を目的として、一定の利益水準を有する子会社から電力への配当を実施</li> </ul>
関係会社取引における調達低減	H24年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H13年度以降、部門を横断した取り組みにより取引価格の引下げを実施</li> <li>・ H24以降は、連結子会社の特命発注分について、更なる低減を図るとともに、可能な限り競争化を図っている</li> </ul>
出向者人件費負担率の見直し	H25年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社から関係会社への出向者にかかる人件費負担率を、H25年度より75%→100%に見直し（対象関係会社：10社）</li> </ul>

# 【参考】関係会社の効率化成果

- 前記の取組みにより、平成23年度に6.9%だった当社向け利益率が、平成26年度には3.9%まで低下しております。
- 関係会社の競争力が高まり、グループ外取引における利益拡大（H23：9.2%→H26：15.7% [+6.5%]）に繋がり、取引合計では、8%程度の利益率を維持しております。

(%) <関係会社の利益率および利益額の推移>



・ 連結子会社10社計（日本海発電、北陸電工、北陸エルネス除き）  
 ・ 売上高経常利益率、経常利益